



2000年度の農協経営 の動向について

はじめに

本稿では、農林水産省がまとめた『2000事業年度総合農協統計表』を利用して、最近の農協経営の動向を概観することにしたい。

2000事業年度とは、00年4月1日から01年3月31日までに終了した年度を指す。『2000事業年度総合農協統計表』では、00年4月～01年3月期を事業年度とする組合が53.7%を占めている(以下では、2000事業年度を00年度と略す)。

00年度調査の集計組合数は1,424組合で、合併が進み前年比196組合減少した。

1. 2000年の農家経済

はじめに2000年の農家経済を見てみよう(第1表)。00年の販売農家1戸当たりの農家総所得は、前年比2.1%減少し828万円と

第1表 農家総所得の推移(販売農家1戸当たり)
(単位 %,千円)

	前年比増減率				実数
	1997年	98	99	00	
農家総所得	1.6	1.3	2.5	2.1	8,280
うち農業所得	13.3	3.6	8.4	5.0	1,084
農外所得	0.2	3.0	3.4	3.0	4,975
年金・被贈等	1.7	0.1	3.0	1.5	2,221

資料 農林水産省『農業経営統計調査』

なり、97年以降4年連続で前年水準を下回った。

農家総所得の内訳をみると、野菜市況の低迷等により農業所得は5.0%と大きく減少し、次いで景気低迷を反映して農外所得が3.0%減、年金・被贈等収入は1.5%増加した。

2. 組合員数の動向

2000年度の組合員数は、35年ぶりに減少に転じた99年度に続いて減少し、910万8,596人となった。減少数は99年の3,209人から00年には1万6,671人へと拡大し、組合員数の減少傾向がより鮮明になった。

正・准別にみると、正組合員数は4万6,753人減少し524万9,499人、准組合員は3万82人増加し385万9,097人となり、正組合員の減少数が准組合員の増加数を上回ったことで、全体の組合員数が減少した。

正組合員数の減少の背景としては、高齢化が進み、それまで正組合員の中心であった昭和一けた世代がリタイアする一方、農業経営条件の悪化等によって農家のあとつきが減少するというケースが多いものと考えられる。

3. 役職員数・店舗数の動向

2000年度の常勤理事数は前年比6.6%減少し2,810人に、非常勤理事数は11.8%減少し2万2,606人となった。(第2表)

職員数は2.0%減少し26万9,208人となっ

第2表 役職員数と本・支所数等の推移

(単位 % 人 店舗)

	前年比増減率				実数
	97年度	98	99	00	
役職員数	常勤理事	6.9	8.2	7.6	6.6 2,810
	非常勤理事	9.7	9.5	11.0	11.8 22,606
	職員	3.0	1.6	1.9	2.0 269,208
	信用職員	2.1	1.5	2.1	1.4 69,234
	共済職員	1.7	4.6	4.0	3.6 33,838
	購買職員	4.7	2.9	4.1	4.7 79,720
	販売職員	2.6	1.2	2.9	2.2 17,905
本・支所数等	その他	3.9	2.6	1.3	2.0 68,511
	臨時・パート職員	9.9	1.5	10.8	7.5 36,736
	合計	0.6	1.0	2.0	0.2 23,347
	本所	9.4	12.8	12.0	12.1 1,424
	支所	0.2	1.7	0.9	0.7 12,142
	出張所	4.3	5.4	6.5	1.1 1,651
	その他事業所	1.7	1.9	0.5	4.4 8,130

資料 農林水産省『総合農協統計表』

(注) その他事業所とは、支所および出張所以外で独立して事業經營を行っている工場・店舗・給油所等であって専従職員を配置している事業所をいう。

た。減少率が最も大きかった事業は、職員数の約3割を占める購買事業の4.7%減であり、次いで販売事業2.2%減、信用事業1.4%減となっている。一方、共済事業は3.6%増加した。

臨時・パート職員数は、前年比7.5%増加し、3万6,736人となった。臨時・パート職員を雇用している組合の割合は、90年度37.7%から、95年度51.0%、00年度63.8%へと上昇した。組合が常勤職員数を削減して、臨時・パート職員を増やすことにより、人件費削減を図っている様子がうかがえる。

本所・支所数の前年比

増減率をみると、合併を背景に本所数は12.1%減、店舗の統廃合を反映して支所数は0.7%減、出張所数は1.1%減となった。一方、その他事業所数は4.4%増加した。その他事業所数の増加は、00年4月に介護保険制度が開始されたことを受けて、老人福祉施設事業を実施した組合数が99年度の340組合から00年度559組合へと増えたことが背景にあるとみられる。

4. 財務の動向

(1) 収支(第3表)

2000年度の事業総利益は、前年比2.4%減の2兆1,904億円となり、2年連続で前年を

第3表 事業総利益等の推移

(単位 %, ポイント, 億円)

	前年比増減率				前年比 増減額	実数
	97年度	98	99	00		
事業総利益	3.7	0.0	2.6	2.4	549	21,904
うち信用	5.2	2.7	4.4	3.4	269	7,720
共済	0.9	0.1	0.2	0.2	10	5,826
購買	5.9	2.7	3.7	5.0	280	5,360
販売	3.1	3.2	5.4	1.9	27	1,376
事業管理費	0.8	1.6	0.7	1.9	419	21,479
事業利益	52.0	55.2	44.3	23.5	130	425
事業外損益	11.4	2.3	53.0	44.0	378	1,236
経常利益	39.1	30.8	9.3	17.5	247	1,661
税引前当期純利益	28.3	15.9	12.4	8.3	127	1,649
法人税・住民税	4.3	2.9	11.9	4.1	32	736
法人税等調整額	-	-	71.0	28.7	62	155
過年度税効果調整額	-	-	121.7	84.5	1,121	206
当期剰余金	45.9	52.3	2.1	9.9	96	1,068
前期繰越剰余金	24.0	139.3	515.5	35.9	98	370
目的積立金目的取崩額	18.7	6.6	75.5	21.3	23	84
当期末処分剰余金	40.6	81.3	68.8	35.0	937	1,741
事業管理費比率(注)	2.8	1.5	1.9	0.5		98.1

資料 第2表に同じ

(注) 事業管理費比率の前年比増減率の欄は、前年比増減(ポイント)。

下回った。

事業別にみると、共済事業総利益は0.2%増とほぼ横ばいであったが、購買事業総利益は5.0%減、信用事業総利益は3.4%減、販売事業総利益は1.9%減となった。ことに購買事業総利益と販売事業総利益が、94年度以降7年連続で前年比減少していることが注目される。

一方、事業管理費は1.9%減少した。これは、前述したように職員数の削減や臨時・パート職員への代替等によって事業管理費の圧縮が進められたことを反映したものと思われる。

事業管理費の減少額以上に、事業総利益が減少額が大きかったために、事業利益は前年比23.5%と大幅に減少し、425億円となった。また、事業管理費比率(事業管理費/事業総利益)は98.1%へと上昇した。

また00年4月の共済連と全共連との一斉統合に伴う合併交付金(約590億円)が計上されたため事業外損益は前年比44.0%増加し、1,236億円となった。

この結果、経常利益は17.5%増加して1,661億円となった。

99年度の当期末処分剰余金の大幅増加の主因であった過年度税効果調整額は00年度には84.5%と大きく減少した。これは、過年度税効果調整額の計上は導入初年度に限られるものであり、大部分の組合が99年度までに導入済みで、00年度に導入した組合が少なかったためとみられる。

この結果、当期末処分剰余金は35.0%減少し、1,741億円となった。

(2) 貸借対照表(第4表)

資産の部をみると、資産合計は、前年比1兆5,385億円増加し、81兆1,849億円となつた。資産の部の内訳をみると、信用事業資産は前年比1兆4,159億円の増加、共済事業資産は1億円増加とほぼ横ばい、経済事業資産は212億円の減少となつた。

資産の約9割を占める信用事業資産の内訳をみると、貸出金は1,091億円、有価証券は3,419億円、各々減少し、預け金は前年比1兆9,610億円の増加となつた。

負債の部をみると、負債合計は、前年比1兆4,168億円増加し、76兆2,277億円となつた。内訳をみると、負債の9割を占める信用事業負債が1兆6,577億円増加した。うち、貯金が1兆7,587億円増加した。

資本の部をみると、資本合計は前年比1,217億円増加し、4兆9,572億円となつた。内訳をみると、特別積立金が1,052億円増加した。99年度に980億円増加した再評価差額金は、00年度は349億円の増加にとどまった。

5. 主要事業の動向

(1) 信用事業

前述したように2000年度の信用事業総利益は前年比3.4%減少した。信用事業総利益の前年比増減額の内訳をみると、99年度は不良債権処理を進めたことによる貸倒引当金の繰入や貸出金償却額の増加を反映し、「その他経常収支」(=信用事業収益のうち「その他経常収益 - 信用事業費用」のうち「そ

第4表 貸借対照表

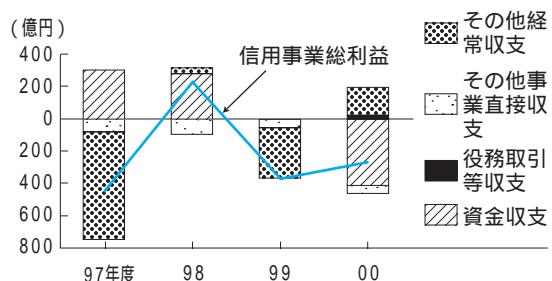
(単位 億円)

	99年度	00	前年比 増減額		99	00	前年比 増減額
信用事業資産計	725,438	739,597	14,159	信用事業負債計	717,942	734,519	16,577
うち預け金計	459,540	479,150	19,610	うち貯金計	705,565	723,152	17,587
(系統預け金)	453,483	474,838	21,355	信用借入金計	7,373	6,524	849
(系外預け金)	5,771	4,278	1,493	共済事業負債計	8,021	5,804	2,217
うち有価証券	41,799	38,380	3,419	経済事業負債計	7,376	7,335	41
うち貸出金計	220,504	219,412	1,091	農地信託事業負債	0	0	0
(証書貸付)	194,522	195,486	965	設備借入金	1,662	1,511	151
(手形貸付他)	25,982	23,926	2,056	雑負債	3,440	3,371	70
うち貸倒引当金	4,587	5,232	645	諸引当金計	7,942	7,829	113
共済事業資産計	444	445	1	うち退給引当金	6,935	6,906	29
経済事業資産計	15,640	15,428	212	繰延税金負債	77	86	9
うち貸倒引当金	439	549	110	再評価に係る繰延税金 負債	1,648	1,821	174
農地信託事業資産	1	2	1				
雑資産	4,769	4,412	357				
事業資産計	746,196	759,792	13,597	負債合計	748,109	762,277	14,168
固定資産計	33,758	34,249	490	資本合計	48,355	49,572	1,217
合併特別勘定	227	126	101	うち出資金	14,581	14,838	257
外部出資計	13,651	14,747	1,097	法定準備金	8,750	8,883	133
繰延税金資産	2,410	2,730	319	再評価差額金	3,915	4,264	349
再評価に係る繰延税金 資産	28	26	2	資本積立金	1,455	1,784	329
繰延資産	194	180	14	特別積立金	16,833	17,885	1,052
資産合計	796,464	811,849	15,385	当期末処分剰余金	2,678	1,741	937
				負債・資本合計	796,464	811,849	15,385

資料 第2表に同じ

の他経常費用」)の赤字幅が拡大したことによる影響が大きかったが、00年度は「資金収支」(=資金運用収益 - 資金調達費用)の悪

第1図 信用事業総利益の前年比増減額の内訳



資料 第2表に同じ

化の影響が大きかった(第1図)。

資金収支悪化の要因を探るために、第5表から貯金・貸出金残高および利ざやの推移をみてみよう。00年度の貯金残高は、72兆3,152億円となり、前年比2.5%、1兆7,587億円増加した。増加幅が拡大した要因としては、10年前の高金利局面で預け入れられた定額郵貯が00年4月以降に大量に満期を迎え、その一部が農協貯金に流入したことことが中心と考えられる。

一方、貸出金残高は、21兆9,412億円となり、前年比0.5%、1,092億円減少した。

第5表 質金・貸出金残高および利回り・利ざやの推移

(単位 億円, %, ポイント)

	97年度	98	99	00	増減幅 00-99
質金残高(未残)	688,580	693,555	705,565	723,152	17,587
貸出金残高(未残)	213,294	219,393	220,504	219,412	1,092
質貸率	31.0	31.6	31.3	30.3	0.9
質金前年比増減率	1.0	0.7	1.7	2.5	0.8
貸出金前年比増減率	4.3	2.9	0.5	0.5	1.0
質金利回り	0.50	0.36	0.26	0.21	0.05
貸出金利回り	3.55	3.25	3.02	2.81	0.21
預け金利回り	0.77	0.72	0.58	0.49	0.10
有価証券等利回り	2.96	2.71	2.77	2.22	0.55
質金・貸出金利ざや	3.04	2.89	2.76	2.60	0.16
質金・預け金利ざや	0.27	0.36	0.32	0.28	0.04
資金調達運用利ざや	1.28	1.31	1.27	1.22	0.05

資料 第2表に同じ

(注1) 有価証券等利回りには売買益を含む。

2. 資金調達運用利ざや = 資金運用収益 - 資金調達費用 / 貸出金平均残高 + 預け金平均残高 + 有価証券平均残高

この結果 質貸率は前年比0.9ポイント低下し、30.3%となった。

利ざやをみると、質金・貸出金利ざやは前年比0.16ポイント縮小し2.60%に、質金・預け金利ざやは0.04ポイント縮小し0.28%に、資金調達運用利ざやは0.05ポイント縮小し、1.22%となった。

低金利局面が長期化しているために、質金・貸出金利ざやを中心に利ざやが縮小していることと、比較的高い利回りである貸出金残高の減少により、資金収支は前年比で減少した。このことが、信用事業総利益減少の主因になったと考えられる。

(2) 共済事業

共済付加収入が前年比0.04%増加したものの、共済貸付金利息が7.8%，その他の収益が3.6%，各々減少したために、共済事業収益は0.1

%減少した。一方、共済推進費が0.8%，その他費用が7.2%，各々減少したため、共済事業費用は2.7%減少した。このため、共済事業総利益は前年比0.2%増加した。

『JA共済事業統計(平成12年度)』によれば、00年度の長期共済新契約高は前年比2.8%増加した(第6表)。長期共済新契約高を生命総合共済

と建物更生共済とに分けて前年比増減率をみると、前者は民間生命保険会社との競争激化により9.4%減少したものの、後者は00年度も引き続き好調で16.2%と大幅に増加した。

この結果、長期共済保有契約高は2年連続で前年比微減となった。内訳をみると、建物更生共済は2.3%増加したものの、生命総合共済は1.9%減少した。

また、短期共済契約高は前年比1.0%増加した。

第6表 農協共済契約高(共済金額)の推移

(単位 %, 億円)

	前年比増減率				実数
	97年度	98	99	00	
長期共済新契約高	5.0	3.7	3.2	2.8	317,980
生命総合共済	1.0	6.1	24.6	9.4	146,943
建物更生共済	16.7	1.7	73.7	16.2	171,027
長期共済保有契約高	1.4	0.7	0.1	0.3	3,897,482
生命総合共済	0.9	0.4	1.3	1.9	2,403,514
建物更生共済	2.2	1.3	2.0	2.3	1,493,893
短期共済契約高	0.3	1.0	1.9	1.0	4,499

資料 農協共済総合研究所『JA共済事業統計』

(3) 購買事業

a. 概況

前述したように、購買事業総利益は、7年連続で前年を下回り、2000年度の減少率は 5.0%と他事業に比べて減少率が大きいなど、落ち込みが目立っている。

第7表により買取購買供給高と受託購買取扱高を合わせた供給・取扱高をみると、前年比2.6%減少し4兆1,660億円となった。購買店舗数は、一部のAコープが経済連・全農県本部に移譲されたことや不採算店舗が廃止されたこと等により前年比6.5%減少し、4,671店舗となった。この結果、1購買店舗当たり当期供給・取扱高は9億円となり、前年比4.2%増加した。

購買取扱高の65%を占める生産資材供給・取扱高は、前年比0.6%減少し2兆6,928億円となった。

生産資材供給・取扱高を品目別にみると、石油価格高騰により石油類供給・取扱

高が9.5%増加した。石油類以外の品目の供給・取扱高は減少しており、特に、肥料と飼料の減少率が大きかった。肥料供給・取扱量の減少は、肥料価格の低下に加えて、ホームセンターの進出等も影響しているものと思われる。また、飼料供給・取扱量の減少の要因としては畜産経営の低迷により畜産農家数が減少傾向にあることが指摘されている。

一方、購買取扱高の35%を占める生活物資供給・取扱高は、前年比6.0%減少し1兆4,733億円となった。

生活物資供給・取扱高を品目別にみると、約半分を占める食料品の減少率が大きい。これは、量販店などの競合他社の郊外進出等による影響が大きいものと思われる。

b. 農協購買とホームセンターとの比較

参考までに農協とホームセンターの過去10年間の供給・取扱高(総売上)および店舗

数を比較してみよう。ホームセンターと比較するのは、ホームセンターの00年度の総売上に占める園芸関係(種苗などの園芸生物と肥料、農薬などの園芸用品の合計)の割合が11.2%を占めており、農協の生産資材購買に与える影響が少くないと思われるからである。
(注3)

第2図をみると、91年度には、農協購買の供給・取扱高と店舗数は、ともにホームセンターを大きく上回っていた。しかしその後、ホームセンターの店舗数と総売上

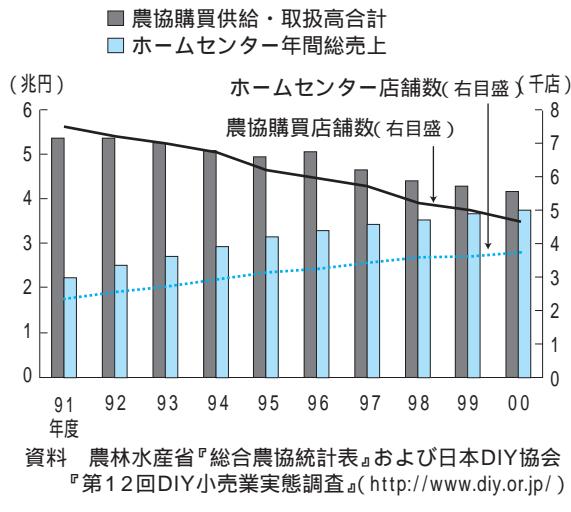
第7表 購買事業供給・取扱高の推移

(単位 %, 億円, 店舗)

	前年比増減率				実数
	97年度	98	99	00	
供給・取扱高合計	8.0	5.5	2.8	2.6	41,660
生産資材	8.9	5.3	1.9	0.6	26,928
飼料	1.9	6.8	12.3	4.0	3,755
肥料	8.7	0.9	1.7	5.3	3,293
農薬	11.5	0.2	0.8	1.8	2,772
農業機械	17.6	8.6	1.1	2.8	3,012
石油類	3.8	8.5	5.1	9.5	6,442
生活物資	6.4	5.7	4.5	6.0	14,733
米	11.1	5.6	3.9	7.9	969
生鮮食品	4.9	7.0	9.6	9.0	2,812
一般食品	6.9	5.7	6.2	9.4	3,546
店舗数	4.7	7.9	4.4	6.5	4,671
1店舗当たり供給・取扱高	3.4	2.7	1.6	4.2	9

資料 第2表と同じ

第2図 農協購買とホームセンターとの比較



がともに年々増加している一方、農協は店舗数も購買供給・取扱高も年々減少した。農協の供給・取扱高と店舗数を100として、ホームセンターの総売上と店舗数を示すと、91年度には、総売上は41.1、店舗数は32.0だったが、00年度には、総売上は90.0、店舗数は79.9まで上昇し、農協との差は縮小している。

(4) 販売事業

購買事業と同様に販売事業総利益も7年連続の減少となった。この要因を探るため、買取販売高と受託販取扱高を合わせ

第8表 販売事業の販売・取扱高の推移

(単位 %, 億円)

	前年比増減率				実数
	97年度	98	99	00	
販売・取扱高	3.5	4.9	5.1	3.9	49,508
米	8.2	16.2	7.1	5.8	12,066
野菜	2.7	6.8	7.1	4.0	12,881
果実	12.2	0.8	8.8	3.7	5,434
畜産物	0.1	5.3	2.5	0.5	12,357
花き・花木	1.4	1.8	8.4	5.7	2,026

資料 第2表と同じ

た販売・取扱高をみると、2000年度は前年比3.9%減少して4兆9,508億円となった(第8表)。これは、農産物価格(生産者価格)が前年比5.9%下落したこと等の影響が大きいとみられる。

一方、販売事業の主な収入源である手数料率((「手数料+買取販売利益」)/販売・取扱高)は、99年度は2.53%, 00年度は2.58%とほぼ横ばいとなった。

以上から、農産物価格の低迷により販売・取扱高が前年比減少したことが、手数料を主な収益源とする販売事業総利益の減少につながったことが読み取れる。

品目別にみると、米の販売・取扱高は95年度以降6年連続で前年比減少した。豊作によって自主流通米価格が下落したこと等によると考えられる。

野菜の販売・取扱高は、前年に引き続き生産者価格が大きく下落したために、前年比4.0%減少した。野菜価格の下落は、01年にセーフガード暫定措置がとられることになったように、輸入野菜が急増したことによる影響が大きいとみられる。

一方25.0%を占める畜産販売・取扱高は0.5%増加とほぼ横ばいで推移している。

(注1) 斎藤由理子「99年度の農協経営の動向について」本誌2001年8月号32~40頁参照。

(注2) 佐藤洋史「12年度普及推進の概況」共済総研レポート2001年6月号2~7頁、および内田多喜生「2000事業年度の農協の組織と事業」本誌2001年12月号79~83頁参照。

(注3) (社)日本DIY協会『第12回DIY小売業実態調査報告書』(<http://www.diy.or.jp/>)参照。

おわりに

2000年度の農協の事業総利益は2年連続で前年比減少した。事業別にみると、共済事業総利益が前年比微増したものの、とくに購買事業総利益は5.0%減と減少率が拡大した。また、信用事業総利益も資金収支の悪化により前年比3.4%減少した。事業利益は前年比 23.5%と大幅に減少し、ペー

クである89年度の約10分の1の水準にまで落ち込んでいる。

JA全中『総合JA経営速報調査報告(13事業年度)』によると、01年度の収支は、共済事業総利益が速報開始以来初めて前年比減少となったことをはじめとして、主要事業の事業総利益が前年を下回った。また、事業利益は 58.8%と大幅に減少した。農協経営はさらに厳しいものとなっている。

(研究員 尾高恵美・おだかめぐみ)